

斎藤和夫教授 略歴

学 歴

- 1946 年 10 月 27 日生まれ
1965 年 3 月 宮城県立仙台第一高等学校卒業
4 月 慶應義塾大学法学部法律学科入学
1969 年 3 月 同上卒業
4 月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学 (民事法学)
1972 年 3 月 同上修了
4 月 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程入学 (民事法学)
1975 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得修了 (民事法学)

職 歴

- 1972 年 4 月 慶應義塾大学法学部助手 (民事法学)
1974 年 10 月 ドイツ・ザールラント大学法経学部交換協定に基づく在外研究 (助手) (～1975 年 3 月)
1975 年 4 月 ドイツ・ザールラント大学法経学部交換協定に基づく在外研究 (講師) (～1976 年 9 月)
慶應義塾大学法学部専任講師 (民事法学)
1976 年 10 月 法学部附属司法研究所委員 (幹事) (～1978 年 9 月)
1978 年 10 月 法学部附属司法研究所委員 (幹事) (～1980 年 9 月)
1979 年 10 月 大学通信教育部学習指導副主任 (～1981 年 9 月)
法学研究編集委員 (～1982 年 9 月)
1981 年 4 月 慶應義塾大学法学部助教授 (民事法学)
1984 年 7 月 大学通信教育学生部副部長 (～1985 年 9 月)
1985 年 10 月 大学法学部学習指導副主任 (～1987 年 9 月)
大学通信教育学生部副部長 (～1987 年 9 月)
1988 年 4 月 慶應義塾大学法学部教授 (民事法学)

1989 年 4 月	大学院法学研究科委員
10 月	法学政治学論究編集主任（～1991 年 3 月）
1991 年 10 月	法学研究編集委員（～1993 年 9 月）
1993 年 4 月	ドイツ・ザールラント大学在外研究（客員教授）（～1994 年 3 月）
10 月	法学研究編集委員（～1995 年 9 月）
1995 年 10 月	慶應義塾大学報編集委員（～1997 年 9 月）
	法学研究編集委員（～1997 年 9 月）
1996 年 6 月	慶應義塾一貫教育改革委員会委員（～1998 年 5 月）
1997 年 10 月	慶應義塾大学報編集委員（～1999 年 9 月）
1998 年 6 月	第 30 期(前期)慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長（～2000 年 5 月）
10 月	法学部付属司法研究所委員（～2000 年 9 月）
1999 年 10 月	法学政治学論究編集委員（～2001 年 9 月）
	大学法学部学習指導主任（～2001 年 9 月）
2000 年 6 月	第 30 期(後期)慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長（～2002 年 5 月）
2000 年 10 月	法学部付属司法研究所委員（～2002 年 9 月）
2001 年 10 月	法学政治学論究編集委員（～2003 年 9 月）
2002 年 10 月	法学部付属司法研究所委員（～2004 年 9 月）
2003 年 10 月	法学研究編集委員（～2005 年 9 月）
	法学政治学論究編集委員（～2005 年 9 月）
2004 年 4 月	弁護士登録（第一東京弁護士会）
10 月	法学部付属司法研究所委員（～2006 年 9 月）
2005 年 10 月	法学研究編集委員（～2007 年 9 月）
	法学政治学論究編集委員（～2007 年 9 月）
2006 年 6 月	第 32 期(前期)慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長（～2008 年 5 月）
10 月	法学部付属司法研究所委員（～2007 年 9 月）
2007 年 10 月	法学研究編集委員（～2009 年 9 月）
	法学政治学論究編集委員（～2009 年 9 月）
2008 年 6 月	第 32 期(後期)慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長（～2010 年 5 月）
2009 年 1 月	慶應義塾長選挙管理委員会委員長
2010 年 6 月	第 33 期(前期)慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長（～2011 年 9 月）
2011 年 10 月	第 33 期（後期）慶應義塾教職員評議員選挙管理委員会委員長

斎藤和夫教授 主要業績

担保法・金融法を中軸として、民事実体法と民事手続法の統合的視点からの研究であり、その中心となすのは、①「ドイツ抵当権法論」、②「日本抵当権法論」、③「抵当権実行手続法論」、④「弁済者代位論」、⑤「非典型担保論」、⑥「留置権論」、の六つにある。

1	『ドイツ強制抵当権の法構造——「債務者保護」のプロイセン法理の確立——』；(ZH研究・第Ⅰ巻・ドイツプロイセン法) (実体法と手続法の交錯領域)	平成 15 年 3 月、慶應義塾大学法学研究会 (慶應義塾大学法学研究会叢書 (71))	392 頁	ドイツ不動産強制執行法の歴史的発展を「強制抵当権制度」を「窓」として追究し、それが「不動産抵当権実行手続法」としての展開 (→「実体的・形式的・手続的」抵当権法の展開) であったことの論証を試み、同時にわが国の「抵当制度目的論」の新構成 (債務者保護の法理) を提示したものである。
2	『ドイツ強制抵当権と BGB 編纂——ドイツ不動産強制執行法の理論的・歴史的・体系的構造——』；(ZH研究・第Ⅱ巻・不動産強制執行法研究)	平成 23 年 9 月、慶應義塾大学法学研究会 (慶應義塾大学法学研究会叢書 (81))	888 頁	上記の ZH 研究・第Ⅰ巻 (プロイセン抵当権法の展開) に引き続いて、その第Ⅱ巻として、場面を 1871 年・統一ドイツライヒの BGB 編纂過程に移して、ZH 制度の法構造を「三基軸・抵当権法」の編纂過程 (→抵当権法体系の確立) の中で追究したものである。①土地所有利益に配慮した債務者保護の BGB 抵当権法理 (→土地所有者の投資誘引手段)、②その一環としての、土地所有喪失の危殆に瀕する執行債務者保護の ZH

				法理（→執行猶予の機能）、③「強制競売・強制管理」と並ぶ第三の執行方法としての「強制抵当権の登記」（→不動産強制執行は抵当権者のための抵当権実行手続法としての展開である）、以上の三点を帰結し、わが国の「民執法典」の法改正論・立法論を主張した。
3	『レーアブーフ民法Ⅰ（民法総則）』（第3版）（編）	平成19年1月、中央経済社	534頁	
4	『レーアブーフ民法Ⅰ（民法総則）』（第2版）（編）	平成16年7月、中央経済社		
5	『レーアブーフ民法Ⅰ（民法総則）』（第1版）（編）	平成12年1月、中央経済社		
6	『レーアブーフ民法Ⅱ（物権法）』（第1版）	平成21年10月、中央経済社	264頁	
7	『レーアブーフ民法Ⅲ（担保物権法）』（第1版）	平成19年1月、中央経済社	214頁	
8	分担条文；注釈：「強制執行総則」（38条・39条・40条・41条・42条）；「不動産強制執行」（61条・62条・63条）；「担保権の実行」（183条・184条・旧185条・旧186条・188条）	平成21年9月、日本評論社	浦野雄幸編『民事執行法・基本法コンメンタール』（別冊法学セミナー）（第6版）	逐条解説（強制執行総則・不動産強制執行・抵当権実行・留置権競売）；平成19年までの法改正・平成20年までの規則改正
9	「民執38条・第三者異議の訴え」・逐条解説（共著）	同上	同上（125－131頁）	
10	「民執39条・強制執行の停止」・逐条解説（共著）	同上	同上（131－135頁）	H16法45Ⅰ改正
11	「民執40条・執行処分の取消」・逐条解説（共著）	同上	同上（135－136頁）	
12	「民執41条・債務者が死亡した場合の強制執行」・逐条解説（共著）	同上	同上（136－138頁）	

13	「民執 42 条・執行費用の負担」・逐条解説 (共著)	同上	同上 (139 - 141 頁)	H 16 法 45 Ⅲ改正、 H 16 法 152 Ⅸ改正
14	「民執 61 条・一括売却」・逐条解説 (共著)	同上	同上 (219 - 222 頁)	H 16 法 152 本条改正
15	「民執 62 条・物件明細書」・逐条解説 (共著)	同上	同上 (222 - 225 頁)	H 16 法 152 I Ⅱ改正・ⅢⅣ追加
16	「民執 63 条・剰余を生ずる見込みのない場合等の措置 (剰余主義規定)」・逐条解説 (競売における抵当権処遇原理論) (共著)	同上	同上 (225 - 233 頁)	剰余主義規定・逐条解説 (競売における抵当権処遇原理論)・H 16 法 152 I ⅡⅢ改正
17	「民執 183 条・不動産担保権の実行の手續の停止」・逐条解説	同上	同上 (517 - 522 頁)	H 16 法 124 I 改正
18	「民執 184 条・代金の納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上 (522 - 529 頁)	
19	「民執 185 条及び 186 条【削除】 平 15 法 134」	同上	同上 (529 - 532 頁)	増価競売の請求に基づく不動産競売の申立て・不動産競売における担保の提供；削除理由・てき除制度の修正・増価競売制度の修正・準用関係等についての解説並びに総説
20	「民執 188 条・不動産執行の規定の準用」・逐条解説	同上	同上 (538 - 542 頁)	留置権競売への準用規定
21	分担条文；注釈：「強制執行総則」(38 条・39 条・40 条・41 条・42 条)；「不動産強制執行」(61 条・62 条・63 条)；「担保権の実行」(183 条・184 条・188 条)	平成 17 年 3 月、日本評論社	浦野雄幸編『基本法コンメンタール民事執行法』(別冊法学セミナー)(第 5 版)(平成 15 年・担保・執行法改正対応)	注釈：強制執行総則・不動産強制執行・担保権の実行；民執法・不動産強制執行・抵当権実行・留置権競売
22	「民執 38 条・第三者異議の訴え」・逐条解説 (共著)	同上	同上	
23	「民執 39 条・強制執行の停止」・逐条解説 (共著)	同上	同上	
24	「民執 40 条・執行処分取消し」・逐条解説 (共著)	同上	同上	

25	「民執 41 条・債務者が死亡した場合の強制執行の続行」・逐条解説（共著）	同上	同上	
26	「民執 42 条・執行費用の負担」・逐条解説（共著）	同上	同上	
27	「民執 61 条・一括売却」・逐条解説（共著）	同上	同上	
28	「民執 62 条・物件明細書」・逐条解説（共著）	同上	同上	
29	「民執 63 条・剰余を生ずる見込みのない場合の措置」・逐条解説（共著）	同上	同上	剰余主義規定
30	「民執 183 条・不動産担保権の実行の停止の手續」・逐条解説	同上	同上	
31	「民執 184 条・代金の納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上	
32	民執 185 条-186 条【削除】	同上	同上	平成 15 年法 134 号 (削除趣旨解説)
33	分担条文；注釈：「担保権の実行」(183 条・184 条・185 条・186 条・187 条・188 条)；逐条解説	平成 11 年 10 月、日本 評論社	浦野雄幸編 『基本法コン メンタール 民事執行法』 (別冊法学セ ミナー)(第 4 版)	担保権実行・抵当権実 行・民事執行法
34	「民執 183 条・不動産競売の手續の停止」・逐条解説	同上	同上	
35	「民執 184 条・代金の納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上	
36	「民執 185 条・増価競売の請求に基づく不動産競売の申立て」・逐条解説	同上	同上	抵当権実行・てき除
37	「民執 186 条・増価競売の請求に基づく不動産競売における保証の提供」・逐条解説	同上	同上	抵当権実行・てき除
38	「民執 187 条・増価競売の請求の失効」・逐条解説	同上	同上	抵当権実行・てき除
39	「民執 188 条・不動産の強制競売の規定の準用」・逐条解説	同上	同上	不動産強制競売規定 の準用規定

40	分担条文;注釈:「担保権の実行」(183 条・184 条・185 条・186 条・187 条・188 条);逐条解説	平成 9 年 8 月、日本評論社	浦野雄幸編『基本法コンメンタール民事執行法』(別冊法学セミナー)(第 3 版)	担保権実行・抵当権実行・民事執行法
41	「民執 183 条・不動産競売の手続の停止」・逐条解説	同上	同上	
42	「民執 184 条・代金納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上	
43	「民執法 185 条・増価競売の請求に基づく不動産競売の申立て」・逐条解説	同上	同上	
44	「民執 186 条・増価競売の請求に基づく不動産競売における保証の提供」・逐条解説	同上	同上	
45	「民執 187 条・増価競売の請求の失効」・逐条解説	同上	同上	
46	「民執 188 条・不動産の強制競売の規定の準用」・逐条解説	同上	同上	不動産強制競売規定の準用規定
47	分担条文;注釈:「担保権の実行」(183 条・184 条・185 条・186 条・187 条・188 条);逐条解説	平成 3 年 1 月、日本評論社	浦野雄幸編『基本法コンメンタール民事執行法』(別冊法学セミナー)(新版・第 2 版)(民事保全法施行対応)	担保権実行・民事執行法・抵当権実行
48	「民執 183 条・不動産競売の手続の停止」・逐条解説	同上	同上	
49	「民執 184 条・代金の納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上	
50	「民執 185 条・増価競売の請求に基づく不動産競売の申立て」・逐条解説	同上	同上	
51	「民執 186 条・増価競売の請求に基づく不動産競売における保証の提供」・逐条解説	同上	同上	
52	「民執 187 条・増価競売の請求の失効」・逐条解説	同上	同上	

53	「民執 188 条・不動産の強制競売の規定の準用」・逐条解説	同上	同上	不動産強制競売規定の準用規定
54	分担条文；注釈：「民事執行法（担保権の実行）」（183 条・184 条・185 条・186 条・187 条・188 条）；逐条解説	昭和 61 年 4 月、日本評論社	浦野雄幸編『基本法コンメンタール民事執行法』（別冊法学セミナー）（第 1 版）	注釈・民事執行法・担保権実行・抵当権実行
55	「民執 183 条・不動産競売の手続の停止」・逐条解説	同上	同上（466 頁以下）	
56	「民執 184 条・代金の納付による不動産取得の効果」・逐条解説	同上	同上	
57	「民執 185 条・増価競売の請求に基づく不動産競売の申立て」・逐条解説	同上	同上（476 頁以下）	
58	「民執 186 条・増価競売の請求に基づく不動産競売における保証の提供」・逐条解説	同上	同上（482 頁以下）	
59	「民執 187 条・増価競売の請求の失効」・逐条解説	同上	同上（485 頁以下）	
60	「民執 188 条・不動産の強制競売の規定の準用」・逐条解説	同上	同上（486 頁以下）	不動産強制競売規定の準用規定
61	分担項目：「不動産に対する強制執行」・「非金銭執行」・「担保権の実行」	昭和 56 年 10 月、青林書院	石川明編『民事訴訟法（基本判例双書）』	不動産強制執行・非金銭債権執行・担保権実行・民事執行法
62	「不動産強制執行」	同上	同上（155 - 189 頁）	売却手続・売却決定手続・代金納付とそれに伴う手続・配当等の手続
63	「非金銭執行」	同上	同上（274 - 319 頁）	有体物引渡し強制執行・作為又は不作為の強制執行・意思表示の強制執行
64	「担保権の実行」	同上	同上（321 - 390 頁）	不動産競売・船舶競売・動産競売・債権その他の財産権についての担保権の実行
65	「留置権による競売及び形式的競売」	同上	同上（391 - 402 頁）	民執法 195 条・留置権競売

66	分担条文；注解：「非訟事件手続法」(80 条・81 条・82 条・83 条・83 条ノ 2・84 条・88 条・89 条)(85 条・86 条・87 条は削除)	平成 7 年 11 月、青林書院	三井哲夫＝伊東乾編『注解非訟事件手続法(注解民事手続法 8)』(改訂版・第 1 版)	逐条解説(民事手続法・非訟事件手続法)
67	「非訟 80 条・共有物分割に関する証書保存者の指定」・逐条解説	同上	同上	
68	「非訟 81 条・供託所の指定、供託物保管者の選任」・逐条解説	同上	同上	
69	「非訟 82 条・保管者の改任・選任等」・逐条解説	同上	同上	
70	「非訟 83 条・競売代価の供託」・逐条解説	同上	同上	
71	「非訟 83 条ノ 2・質物による弁済充当の許可」・逐条解説	同上	同上	
72	「非訟 84 条・買戻権代位行使のための鑑定人選任等」・逐条解説	同上	同上	
73	「非訟 88 条・検察官の不関与」・逐条解説	同上	同上	
74	「非訟 89 条・不服申立ての禁止」・逐条解説	同上	同上	
75	分担条文；注解：「非訟事件手続法」(80 条・81 条・82 条・83 条・84 条・85 条・86 条・87 条・88 条・89 条)	昭和 61 年 8 月、青林書院	三井哲夫＝伊東乾編『注解非訟事件手続法(注解民事手続法 8)』(第 1 版)	逐条解説(民事手続法・非訟事件手続法)
76	「非訟 80 条・共有物分割に関する証書保存者の指定」・逐条解説	同上	同上	
77	「非訟 81 条・供託所の指定、供託物保管者の選任」・逐条解説	同上	同上	
78	「非訟 82 条・供託物保管者の改任・選任等」・逐条解説	同上	同上	
79	「非訟 83 条・競売代価の供託」・逐条解説	同上	同上	
80	「非訟 83 条ノ 2・質物による弁済充当の許可」・逐条解説	同上	同上	

81	「非訟 84 条・買戻権の代位行使の鑑定人選任等」・逐条解説	同上	同上	
82	「非訟 88 条・検察官の不関与」・逐条解説	同上	同上	
83	「非訟 89 条・不服申立ての禁止」・逐条解説	同上	同上	
84	分担条文；注解：「家事審判法」(30 条－31 条)	平成 4 年 3 月、青林書院	斎藤秀夫＝菊池信夫編『注解家事審判法(注解民事手続法 4 I)』(改訂版・第 2 版)(法改正対応)	逐条解説(民事手続法・家事審判法)
85	「家審法 30 条・評議の秘密を漏らす罪」・逐条解説	同上	同上	
86	「家審法 31 条・人の秘密を漏らす罪」・逐条解説	同上	同上	
87	分担条文；注解：「家事審判法」(30 条－31 条)	昭和 62 年 2 月、青林書院	斎藤秀夫＝菊池信夫編『注解家事審判法(注解民事手続法 4 I)』(第 1 版)	逐条解説(民事手続法・家事審判法)
88	「家審法 30 条・評議の秘密を漏らす罪」・逐条解説	同上	同上	
89	「家審法 31 条・人の罪を漏らす罪」・逐条解説	同上	同上	
90	「競売における『先順位』抵当権の処遇原理の『根拠』——消除主義、そのドイツ・プロイセン的構造の解明——」	平成 11 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 72 巻 12 号(159－203 頁)	「剰余主義・引受主義・消除主義」という「競売での抵当権処遇原理」、これは不動産強制執行法の脊髄(中野教授・竹下教授)をなす基本原理である。しかし、この原理を理論的・体系的にどのように理解すべきかについては、既に民執法典起草の段階で理論的対立(竹下研究⇔伊藤眞研究)が存在し、新民執法典もこの問題の解決を将来の学説・判例に委ねた。そ

				の後の体系書（中野・民執法）も明確な態度決定していなかったところ、本研究は新たなドイツ法研究（文献）に基づいて、竹下研究⇔伊藤眞研究とも異なる、第3の理論的・体系的理解を提示したものである。この結論は、立法史的研究の方法に基づいて、導出されたが、わが国の剰余主義規定（民執法 63 条）の解釈・実務にも大きく影響してくるものである。 (競売での抵当権処遇原理論①)(ドイツ法・プロイセン法・民事執行法・倒産法)
91	「剰余主義・引受主義のドイツ的構造と根拠——立法史的研究の方法論的定立のために——」	平成 12 年 2 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 73 卷 2 号 (13 - 70 頁)	競売での抵当権処遇原理論②；ドイツ法・プロイセン法・民事執行法・倒産法・法学方法論
92	「『剰余主義・消除主義・引受主義』をめぐる若干問題——競売における『先順位』抵当権の処遇原理——」	平成 16 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 77 卷 12 号 (425 - 443 頁)	競売での抵当権処遇原理論③；民執法 63 条論・民事執行法
93	「担保権実行競売への新『統合』——『強制競売』の本来型としての担保権実行競売——」	平成 7 年 3 月、信山社	リュケ教授退官記念『民事手続法の改革』(288 - 318 頁) (ドイツ文要旨 11-12 頁)	ドイツでは不動産強制執行法が不動産抵当権実行法を本体として歴史的に発展し、その基本的構成は現行ドイツ不動産強制執行法 (ZVG・強制競売強制管理法) にも引き継がれているところから、本来「強制競売」とは担保権実行競売を意味するのだから、わが国の民事執行法典も「担保権実行競売に新『統合』」される形 (→新法典) で再編成されるべし、と論じたものである。

94	「『留置権競売』考——民執法195条の根本問題の検討——」	平成19年12月、慶應義塾大学法学研究会	法學研究 80 卷 12 号 (71 - 111 頁)	以下の①②③の論文は、「留置権競売」のトータルな新構成を意図したものであり、留置権が「他の三つの担保権」(先取特権・質権・抵当権)との違いを踏まえて、留置権競売「制度目的論」として、留置目的物「換価目的」に加えて、留置目的物の換価代金からの「牽連性債権の優先的回収目的」をも、狙ったものである、と論じている。「牽連性債権の優先的回収目的」をも留置権競売の制度目的として構成している点で、従来の学説・判例とは異なる、独自の主張となっている。 (民執法195条論・留置権競売論①)
95	「登録自動車を目的とする民法上の留置権による競売における民執法181条1項1号所定の『担保権の存在を証する確定判決』(最判H18/10/27・民集60/8/3234)」(判例研究)	平成20年11月、判例時報社	判例時報 2014号(173頁以下)・判例評論 597号(11頁以下)	民執法181条I項①号論・留置権競売論②
96	「留置権『占有要件』考(民法295条論)——最判H18/10/27の『問題性』——」	平成20年12月、慶應義塾大学法学部	『慶應義塾創立150年記念法学部論文集 慶應の法学(民法)』(49-79頁)	民法295条論・留置権競売論③
97	「抵当権の複数の被担保債権中の一個債権の保証人による代位弁済と抵当不動産の売却代金の配当——H17/1/27最高裁判決の『事案分析(利益状況分析)』——」	平成20年12月、慶應義塾大学法学研究会	法學研究 81 卷 12 号 (141 - 197 頁)	担保法・会社更生法・民法502条・弁済者一部代位論① 弁済者「一部代位・全部代位」に関する従来の学説・判例の理解に対して、その不当性を指摘し、比較法的視点から、その概念的・理論的理解を指示した

				ものであり、直接的には H 17 最判に対する批判的検討の論文スタイルをとっている。
98	「続・抵当権の複数の被担保債権中の一個債権の保証人による代位弁済と抵当不動産売却代金の配当——H17/1/27 最高裁判決の『理論的分析』——」	平成 21 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 82 卷 1 号 (49 - 106 頁)	担保法・会社更生法・民法 502 条論・弁済者一部代位論②
99	「弁済者一部代位論・再論——H17/1/27 最高裁判決——」	平成 21 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 82 卷 12 号 (59 - 97 頁)	担保法・民事執行法・会社更生法；民法 502 条 1 項論・弁済者一部代位論③
100	「弁済者一部代位の法構造——原債権者と一部代位者の競合関係、その利益較量的分析——」	昭和 62 年 2 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 60 卷 2 号 (159 - 199 頁)	民法 502 条論・弁済者一部代位論④
101	「債権執行による差押債権者と物上代位による差押債権者が競合し、二重に弁済した第三債務者の不当利得返還請求権（最三小判 H9・2・25）」	平成 10 年 7 月、日本評論社	私法判例リマックス 17 号 (38 - 42 頁)	判例研究（民事執行法・物上代位論）
102	「売却許可決定（確定）後、代金納付前の段階になってはじめて、買受申出前から、競売の目的土地の一部が隣地所有者によって取り込まれている等の事情があるため、目的土地の価格が著しく低落していることが判明した場合につき、民執法 75 条 1 項本文を拡張・類推適用した事例」（東京高決 S60・1・17）	昭和 60 年 10 月、判例時報社	判例時報 321 号 (46 - 56 頁)・判例評論	判例研究（民執 75 条 I 本・不動産強制執行法）
103	「不動産の強制競売事件における執行裁判所の処分が関係人間の実体的権利関係に適合しないことにより自己の権利を害される者が強制執行法上の手続による救済を求めることを怠った場合と国に対する損害賠償請求の可否（最三小判 S57・2・23）」（最高裁民訴事例研究 208）	昭和 58 年 5 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 56 卷 5 号 (191 - 120 頁)	判例研究（不動産強制執行）

104	「実体法上の無効原因がある公正証書に基づく不動産の強制競売手続が完結した場合と競落人の所有権取得（最一小判 S54・2・22）」（最高裁民訴事例研究 172）	昭和 54 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 52 巻 12 号 (1465-1471 頁)	判例研究（不動産強制執行）
105	「保証人敗訴の判決確定後に主債務者勝訴の判決が確定した場合と保証人敗訴の確定判決に対する請求異議（最一小判 S51・10・21）」（最高裁民訴事例研究 152）	昭和 53 年 2 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 51 巻 2 号 (216 - 219 頁)	判例研究（強制執行法）
106	「未登記立木の強制執行の方法（最一小判 S46・6・24）」（最高裁民訴事例研究 97）	昭和 47 年 8 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 45 巻 8 号 (1586 - 1593 頁)	判例研究（強制執行法）
107	「執行債権の不存在が明白な場合と取立訴訟（最一小判 S45・6・11）」（最高裁民訴事例研究 88）	昭和 46 年 9 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 44 巻 9 号 (1779 - 1782 頁)	判例研究（強制執行法）
108	「住専問題、その後——住管機構による債権回収のための抵当権実行——」	平成 10 年 1 月、慶應義塾大学通信教育部	三色旗（慶應義塾大学通信教育補助教材）598 号 (2 - 9 頁)	民事執行法・抵当権実行
109	「ドイツ強制抵当権の法構造」	昭和 57 年 10 月、有斐閣	1982 年度私法学会会報 (日本私法学会)	ドイツプロイセン法① 以下の① - ⑦の諸論文を収録し、これらをベースに再構成し、わが国の現行法解釈論（抵当制度目的論・不動産強制執行法典論）を展開したものとして、前掲書『ドイツ強制抵当権の法構造』がある。
110	「ドイツ強制抵当権の法構造——プロイセン法における展開を中心として（18 世紀 - 19 世紀）——」	昭和 58 年 10 月、有斐閣	私法（日本私法学会）45 号 (270 - 277 頁)	ドイツプロイセン法②
111	「1722 年・プロイセン『抵当権・破産令（HKO）』中のインミシオン担保権制度——ドイツ強制抵当権制度の展開の起点——」	平成 8 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 69 巻 1 号 (65 - 86 頁)	ドイツプロイセン法③

112	「18 世紀・プロイセン抵当権諸立法中の強制抵当権制度——裁判上債権者の法的地位の劣位化——」	平成 8 年 2 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 69 卷 2 号 (193 - 254 頁)	ドイツプロイセン法④
113	「1834 年・プロイセン『民事執行令』中の強制抵当権制度——執行名義を有する『人的債務者』の法的地位の確立——」	平成 6 年 12 月、慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会	法学政治学論究 23 号 (1 - 30 頁)	ドイツプロイセン法⑤
114	「プロイセン不動産信用の新秩序と強制抵当権制度——1872 年・実体的抵当権法としての『所有権取得法 (EEG)』と形式的抵当権法としての『土地登記法 (PGBO)』の成立——」	平成 9 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 70 卷 12 号 (121 - 146 頁)	ドイツプロイセン法⑥
115	「1883 年・プロイセン『不動産強制執行法』中の強制抵当権制度——プロイセン法展開の最後の到達点——」	平成 3 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 64 卷 12 号 (131 - 194 頁)	ドイツプロイセン法⑦
116	「ドイツ不動産強制執行法体系における強制抵当権制度——ドイツ不動産強制執行法研究の一視角——」	昭和 58 年 12 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 321 号 (10-36 頁)	ドイツ現行強制執行法と強制抵当権制度① 以下の①-⑨論文を収録し、これらをベースに新たな再構成をおこない、わが国の不動産強制執行法体系の新構成を試みる研究書 (→「不動産強制執行法研究」) が、前掲書『ドイツ強制抵当権と BGB 編纂』である。
117	「ドイツ強制抵当権の法構造——ドイツ帝国・統一的民法典編纂過程における第一次委員会『審議』とその『終結』(1871 年-) ——」	平成 2 年 3 月、慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会	法学政治学論究 4 号 (1 - 66 頁)	不動産強制執行法典と BGB 編纂過程・強制抵当権制度②
118	「『BGB 第一草案』中の強制抵当権制度——各界からの『修正』意見の主張 (1889 年-1890 年) ——」	平成 4 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 65 卷 1 号 (159 - 196 頁)	不動産強制執行法典と BGB 編纂過程論・強制抵当権制度③

119	「続・ドイツ強制抵当権の法構造——ドイツ帝国・統一的民法典編纂過程における第二次委員会『審議』とその『終結』(1889年-) ——」	平成 3 年 3 月、慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会	法学政治学論究 8 号 (1 - 92 頁)	不動産強制執行法典と B G B 編纂過程論・強制抵当権制度④
120	「1898 年・ドイツ『民訴法(ZPO)』典中の強制抵当権制度——『ZPO 変更法草案』(1898 年)とライヒ議会『第一次・第二次・第三次』審議——」	平成 4 年 12 月、慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会	法学政治学論究 15 号 (1 - 33 頁)	不動産強制執行法典と B G B 編纂過程論・強制抵当権制度⑤
121	「ドイツ『ZPO 諸改正法』中の強制抵当権制度——1909 年・『ZPO ノヴェレ』並びに 1923 年・『民事争訟手続促進令』——」	平成 5 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 66 巻 12 号 (63 - 90 頁)	不動産強制執行法典と B G B 編纂過程その後・強制抵当権制度⑥
122	「1931 年・ドイツ『民訴法参事官草案 (ZPORE)』中の強制抵当権制度——修正『平等主義 (Ausgleichsprinzip)』への転回と強制抵当権制度——」	平成 5 年 9 月、慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会	法学政治学論究 18 号 (1 - 51 頁)	不動産強制執行法典と B G B 編纂過程その後・強制抵当権制度⑦
123	「我が国の法典編纂過程における『ドイツ強制抵当権制度』と『フランス裁判上抵当権制度』——制度不導入の「動機」の解明——《上》」	平成 8 年 9 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 473 号 (13 - 31 頁)	明治期；日本不動産強制執行法典継受史論①・強制抵当権制度⑧
124	「我が国の法典編纂過程における『ドイツ強制抵当権制度』と『フランス裁判上抵当権制度』——制度不導入の「動機」の解明——《下》」	平成 8 年 10 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 474 号 (12 - 30 頁)	明治期；日本不動産強制執行法典継受史論②・強制抵当権制度⑨
125	「共同抵当権の三つのルール、その相互関係の解明——民法 392 条論——」	平成 23 年 2 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 84 巻 2 号 (193 - 219 頁)	民法 392 条論① 先行発表である下記の「民法 392 条論②③④」の総括の一環として、同条の論理構造を解明し、そこから共同抵当権における「三つのルール」を析出したものである。「民法 392 条論②③④」が当

				時の通説的見解に対するアンチ・テーゼ(批判論文)であったところ、その後の最高裁判決や学説による私見論旨踏襲を踏まえて、初出時以降、二十数年経過後、本論文は、あらためて「392条ルール」を総括し、それを「三つのルール」として提示した。
126	「共同抵当権における代位 (1)——後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討——」	昭和 59 年 9 月、慶應義塾大学法学研究会	法 学 研 究 57 卷 9 号 (63 - 97 頁)	民法 392 条論②・共同抵当権代位論 / 弁済者代位論
127	「共同抵当権における代位 (2)——後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討——」	昭和 59 年 10 月、慶應義塾大学法学研究会	法 学 研 究 57 卷 10 号 (57 - 90 頁)	民法 392 条論③・共同抵当権代位論 / 弁済者代位論
128	「共同抵当権における代位 (3・完)——後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討——」	昭和 59 年 11 月、慶應義塾大学法学研究会	法 学 研 究 57 卷 11 号 (81 - 108 頁)	民法 392 条論④・共同抵当権代位論 / 弁済者代位論
129	「一 共同抵当の目的である債務者所有の甲不動産及び物上保証人所有の乙不動産に債権者を異にする後順位抵当権が設定され、乙不動産が先に競売された場合に、甲不動産から弁済を受けるときにおける甲不動産の後順位抵当権者と乙不動産の後順位抵当権者の優劣 二 物上保証人がその所有の乙不動産及び債務者所有の甲不動産につき共同抵当権を有する債権者との間で代位権不行使の特約をした場合と物上保証人所有の乙不動産の後順位抵当権者の優先弁済を受ける権利 三 債権の一部につき代位弁済がされた場合の競落代金の配当についての債権者と代位弁済者との優劣 (最一小判 S60・5・23)」	平成元年 12 月、日本評論社	判 例 評 論 370 号 (36 - 43 頁)	判例研究 (民法 392 条論⑤・共同抵当権代位論・弁済者代位論)

130	「物上代位権の行使における債権差押命令に対する物上代位権の不存在を理由とする不服申立方法（大阪高決 S56・7・7）」	昭和 57 年 10 月、日本評論社	判例評論 284 号（48 - 53 頁）	判例研究（強制執行法・抵当権物上代位論）
131	「抵当権の『収益型』物上代位——『収益』価値を把握する抵当権——」	平成 3 年 10 月、民事法情報センター	債権管理 49 号（2 頁）	抵当権物上代位論
132	「『賃料債権』上への抵当権の物上代位——日本民法上の『収益型』物上代位（民法 372 条・304 条）の特異な『問題性』——」	平成 2 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 63 卷 12 号（203 - 222 頁）	抵当権物上代位論
133	「『抵当権の物上代位』の法構造——ドイツ法上の『元物型』物上代位における『支払異議』の機能の解明——」	平成 2 年 9 月、慶應義塾大学法学部	慶應義塾大学法学部編『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集』	抵当権物上代位論
134	「確定前根抵当権の被担保債権群上の個別債権上の質権設定・差押の「処分行為」の効力——民法 397 条ノ 7・1 項の立法趣旨の解明——」	昭和 61 年 12 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 59 卷 12 号（247 - 274 頁）	民法 397 条ノ 7・根抵当権代位論①
135	「根抵当取引と民法——民法 398 条ノ 7 をめぐる若干問題——」	平成 11 年 2 月、有斐閣	椿寿夫教授古稀記念『現代取引法の基礎的課題』	民法 398 条ノ 7・根抵当権代位論②
136	「根抵当権の不足額の証明（東京地決 H9・6・19）」	平成 14 年 9 月、有斐閣	青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選』（別冊ジュリスト）（第 3 版）（68 事件）	判例解説（根抵当権論／根抵当権論・破産法）
137	「債権者委員長への特別利益の供与（広島高判 S49・11・28）」	平成 2 年 2 月、有斐閣	新堂幸司＝霜島幸一＝青山善充編『新倒産判例百選』（別冊ジュリスト）（123 事件）	判例解説（倒産法）

138	「一 抵当権者による抵当不動産の所有者の不法占拠者に対する妨害排除請求権の代位行使 二 抵当権者による妨害排除請求権の代位行使における直接の明渡請求 (最大判 H11・11・24)」	平成 13 年 2 月、日本評論社	私法判例リマックス 22 号 (22 - 25 頁)	判例研究 (民法・抵当権侵害論)
139	「民法 391 条の償還を受けなかった第三取得者と抵当権者に対する不当利得返還請求権の可否 (最一小判 S48・7・12)」	平成 6 年 3 月、有斐閣	椿寿夫編代『担保法の判例 I』(ジュリスト増刊) (29 事件)	判例解説 (民法・抵当権論)
140	「金融実務・根抵当権論」	昭和 63 年 11 月、有斐閣	清水誠 = 高木多喜男 = 南川和茂『新版担保・保証の法律相談 (法律相談シリーズ 15)』	
141	44・「根抵当の意義」	同上	同上 (149 - 154 頁)	金融実務・法律相談解答・根抵当権論
142	45・「根抵当権の被担保債権」	同上	同上 (155 - 160 頁)	金融実務・法律相談解答・根抵当権論
143	46・「根抵当権の変更」	同上	同上 (161 - 165 頁)	金融実務・法律相談解答・根抵当権論
144	47・「根抵当権の譲渡」	同上	同上 (170 - 173 頁)	金融実務・法律相談解答・根抵当権論
145	50・「根抵当権の確定」	同上	同上 (177 - 184 頁)	金融実務・法律相談解答・根抵当権論
146	「抵当権の及ぶ範囲——従物—— (大判 S5・12・18)」	平成 17 年 4 月、有斐閣	星野英一 = 平井宜雄 = 能見善久編『民法判例百選 I 総則・物権』(別冊ジュリスト) (第 5 版新法対応補正版) (85 事件)	判例解説 (民法・抵当権論)

147	「抵当権の及ぶ範囲——従物——（大判 S5・12・18）」	平成 13 年 9 月、有斐閣	星野英一＝平井宜雄＝能見善久編『民法判例百選Ⅰ総則・物権』（別冊ジュリスト）（第5版）（85事件）	判例解説（民法・抵当権論）
148	「抵当権の及ぶ範囲——従物——（大判 S5・12・18）」	平成 8 年 3 月、有斐閣	星野英一＝平井宜雄編『民法判例百選Ⅰ総則・物権』（別冊ジュリスト）（第4版）（85事件）	判例解説（民法・抵当権論）
149	「譲渡担保立法学——譲渡担保立法の手続法的側面——」	平成 6 年 2 月、日本評論社	法律時報 66 卷 2 号（80－87 頁）	民事執行法・非典型担保論①
150	「非典型担保権の再評価——非典型担保権論の一素描——」	平成 7 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 68 卷 1 号（115－146 頁）	民事執行法・非典型担保論②
151	「抵当権実行と私的実行の選択」	平成 7 年 9 月、経済法令研究会	銀行法務 21・511 号（92－93 頁）	民事執行法・非典型担保論③
152	「仮登記担保権の再評価——流抵当特約の効力論との関連性において——」	平成 7 年 10 月、有斐閣	ジュリスト 1076 号（143－148 頁）	民事執行法・非典型担保論④
153	「仮登記担保法の基本構造——若干の根本問題の解明——」	平成 7 年 11 月、法務総合研究所	民事研修（法務省）463 号（11－31 頁）	民事執行法・非典型担保論⑤
154	「担保法の基本文献（1）」	昭和 56 年 4 月、慶應義塾大学通信教育部	三色旗（慶應義塾大学通信教育補助教材）397 号（19－24 頁）	担保物権法・民事執行法
155	「担保法の基本文献（2）」	昭和 56 年 8 月、慶應義塾大学通信教育部	三色旗（慶應義塾大学通信教育補助教材）401 号（19－24 頁）	担保物権法・民事執行法

156	「担保法の基本文献 (3・完)」	昭和 57 年 4 月、慶應義塾大学通信教育部	三色旗 (慶應義塾大学通信教育補助教材) 409 号 (19-24 頁)	担保物権法・民事執行法
157	「自由心証主義」	平成 7 年 8 月、日本評論社	鈴木重勝 = 井上治典編『民事訴訟法Ⅱ』(別冊法学セミナー・司法試験シリーズ) (第 3 版)	民事訴訟法・判決手続
158	「証拠共通の原則」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
159	「経験則違背と上告理由」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
160	「経験則違背と上告理由」	昭和 60 年 3 月、日本評論社	住吉博 = 櫻井孝一編『民事訴訟法』(別冊法学セミナー・司法試験シリーズ) (新版・第 2 版)	民事訴訟法・判決手続
161	「自由心証主義」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
162	「証拠共通の原則」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
163	「自由心証主義」	昭和 55 年 2 月、日本評論社	住吉博 = 櫻井孝一編『民事訴訟法 (別冊法学セミナー・司法試験シリーズ)』(第 1 版)	民事訴訟法・判決手続
164	「証拠共通の原則」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
165	「経験則違背と上告理由」	同上	同上	民事訴訟法・判決手続
166	「再審訴訟の訴訟物」	昭和 54 年 2 月、有斐閣	三ヶ月章 = 青山善充編『民事訴訟法の争点』(ジュリスト増刊)	民事訴訟法・再審訴訟物論

167	「再審訴訟の訴訟物」	昭和 63 年 7 月、有斐閣	三ヶ月章＝青山善充編『民事訴訟法の争点』（ジュリスト増刊）（新版）	民事訴訟法・再審訴訟物論
168	「再審手続の訴訟物（1）」	昭和 49 年 7 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 47 巻 7 号（19－57 頁）	民事訴訟法・再審訴訟物論
169	「再審手続の訴訟物（2）」	昭和 49 年 8 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 47 巻 8 号（22－56 頁）	民事訴訟法・再審訴訟物論
170	「再審手続の訴訟物（3・完）」	昭和 49 年 9 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 47 巻 9 号（49－80 頁）	民事訴訟法・再審訴訟物論
171	「民訴法 420 条 1 項 6 号、2 項後段に基づく再審の訴の除斥期間の起算日（最二小判 S52・5・27）」（最高裁民訴事例研究 161）	昭和 54 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 52 巻 1 号（110－112 頁）	判例研究（民事訴訟法・再審訴訟物論）
172	「当事者の申し立てない事項について裁判したことに当たらない一事例（最二小判 S25・11・10）」（最高裁民訴事例研究 221）（共著）	昭和 59 年 6 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 57 巻 6 号（107－112 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
173	「判決の基礎になる口頭弁論に臨席しない裁判官の判決関与と不服申立なき部分の破棄（最二小判 S25・9・15）」（最高裁民訴事例研究 215）（共著）	昭和 59 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 57 巻 1 号（114－118 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
174	「一 当事者双方不出頭の口頭弁論期日における弁論終結の際の判決言渡期日指定の告知 二 土地所有者が地代の受領を拒絶し又はこれを受領しない意思が明確であるため地上権者において提供するまでもなく債務の不履行の責を免る事情にある場合と民法 266 条 1 項・同 276 条に基づく地上権消滅請求（最二小判 S56・3・20）」（最高裁民訴事例研究 193）	昭和 57 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 55 巻 1 号（113－119 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）

175	「債務名義を作出した手続が『婚姻法及び家族法改正のための第一法律』施行前に地方裁判所に第一審訴訟として係属していた場合における家事事件に関する請求異議の訴えの管轄——Z P O 7 6 7 条—— (BGH, Beschluss v.17.70.1979)」(ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介 22)	昭和 55 年 11 月、判例タイムズ社	判例タイムズ 422 号	ドイツ判例研究 (ドイツ民事訴訟法・強制執行)
176	「一 住職たる地位の存否確認を求める訴と訴の適否 二 特定人の住職たる地位の存否が同人の具体的な権利または法律関係をめぐる紛争につき請求の当否を判定する前提問題となっている場合と住職たる地位の存否についての裁判所の審判権 (最三小判 S55・1・11)」(最高裁民訴事例研究 182)	昭和 55 年 11 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 53 卷11号 (1641-1645 頁)	判例研究 (民事訴訟法・判決手続)
177	「訴訟の移送 (最判 S38・11・1)」	昭和 55 年 7 月、同文館	石川明編『民事訴訟法 (基本判例双書)』	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
178	「忌避申立後の判決言渡 (大決 S5・8・2)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
179	「司法書士法 9 条違反の即決和解 (最判 S46・4・20)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
180	「事実欄の記載と証拠目録の引用 (最判 S52・10・25)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
181	「裁判の脱漏 (最判 S30・7・5)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
182	「弁護士業務停止期間中の訴訟行為 (最判 S42・9・27)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
183	「裁判官の国家賠償責任 (最判 S41・4・22)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
184	「除斥原因としての前審関与 (大決 S5・4・23)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)
185	「調停後の損害の増大と訴の提起 (最判 S43・4・11)」	同上	同上	判例解説 (民事訴訟法・判決手続)

186	「一 弁済供託における供託金取戻請求が供託官により却下された場合と訴訟の形式 二 弁済供託における供託金取戻請求権の消滅時効の起算点および期間（最大判 S45・7・1）」（最高裁民訴事例研究 90）（共著）	昭和 46 年 11 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 44 巻 11 号（2065-2070 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続・消滅時効論）
187	「上告審における民訴法 71 条による参加の申出の許否（最三小判 S44・7・15）」（最高裁民訴事例研究 81）（共著）	昭和 46 年 1 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 44 巻 1 号（133 - 136 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
188	「婚姻費用の分担および扶養に関する審判事項を内容とする訴訟事件と家庭裁判所に対する移送の可否（最一小判 S44・2・20）」（最高裁民訴事例研究 77）（共著）	昭和 45 年 8 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 43 巻 8 号（1335 - 1339 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
189	「宅地建物取引業者の受ける報酬額についての慣習の認定に審理不尽・理由不備の違法があるとされた事例（最三小判 S43・8・20）」（最高裁民訴事例研究 73）（共著）	昭和 45 年 4 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 43 巻 4 号（779 - 784 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
190	「一 民訴法 71 条の参加ある訴訟と本案判決 二 右訴訟の本案につき一部判決がされた違法と職権調査事項（最二小判 S43・4・12）」（最高裁民訴事例研究 70）（共著）	昭和 44 年 11 月、慶應義塾大学法学研究会	法学研究 42 巻 11 号（1671 - 1684 頁）	判例研究（民事訴訟法・判決手続）
191	分担条文；注釈：「民法 166 条・167 条」	昭和 64 年 1 月、青林書院	遠藤 浩 = 水本 浩 = 北川善太郎 = 伊藤 滋夫 監修『民法注解財産法 I（民法総則）』	消滅時効論
192	「民法 166 条・消滅時効の進行」・逐条研究	同上	同上（764 - 782 頁）	
193	「民法 167 条・『債権・他の財産権の消滅時効』」・逐条研究	同上	同上（783 - 839 頁）	
194	「民法学入門（1）——若干の根本問題の解明をとおして——：第一講『法と法学』序論」	平成 8 年 4 月、法務総合研究所	民事研修（法務省）468 号（95 - 104 頁）	

195	「民法学入門 (2) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第二講その一 民法典の継受——民法解釈学への一つの『寄与』を目的として——」	平成 8 年 6 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 470 号 (97 - 108 頁)	法継受史論
196	「民法学入門 (3) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第二講その二 民法典の継受——民法解釈学への一つの『寄与』を目的として——」	平成 8 年 8 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 472 号 (79 - 92 頁)	法継受史論
197	「民法学入門 (4) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第三講その一 民法解釈学の方法——20C・ドイツ民法学における『利益法学』の方法論的確立——」	平成 8 年 10 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 474 号 (99 - 128 頁)	法学方法論
198	「民法学入門 (5) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第三講その二 民法解釈学の方法——20C・ドイツ民法学における『利益法学』の方法論的確立——」	平成 8 年 12 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 476 号 (79 - 89 頁)	法学方法論
199	「民法学入門 (6) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第三講その三 民法解釈学の方法——20C・ドイツ民法学における『利益法学』の方法論的確立——」	平成 9 年 2 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 478 号 (81 - 92 頁)	法学方法論
200	「民法学入門 (7) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第四講その一 民法の法源——『法源論』序説としての一つの覚書——」	平成 9 年 4 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 480 号 (87 - 92 頁)	法源論
201	「民法学入門 (8) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第四講その二 民法の法源——『法源論』序説としての一つの覚書——」	平成 9 年 6 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 482 号 (85 - 94 頁)	法源論
202	「民法学入門 (9) —— 若干の根本問題の解明をとおして——：第四講その三 民法の法源——『法源論』序説としての一つの覚書——」	平成 9 年 8 月、法務総合研究所	民事研修 (法務省) 484 号 (75 - 88 頁)	法源論

203	「民法学入門（10）——若干の根本問題の解明をとおして——：第四講その四 民法の法源——『法源論』序説としての一つの覚書——」	平成 9 年 10 月、法務総合研究所	民事研修（法務省）486 号（78-83 頁）	法源論
204	「民法学入門（11）——若干の根本問題の解明をとおして——：第五講 民法上の『行為』無能力者制度——『権利・意思・行為』能力の階層構造——」	平成 9 年 12 月、法務総合研究所	民事研修（法務省）488 号（73-84 頁）	「権利・意思・行為能力」論
205	「不動産の所有・利用と民法」	平成 17 年 12 月、有斐閣	森泉章編『入門民法』（第 3 版）	不動産物権法論
206	「不動産の所有・利用と民法」	平成 15 年 12 月、有斐閣	森泉編『入門民法』（第 2 版）	不動産物権法論
207	「不動産の所有・利用と民法」	平成 12 年 3 月、有斐閣	森泉編『入門民法』	不動産物権法論
208	「私権——種類・行使・基本原理——」	平成 12 年 3 月、北樹出版	伊藤進編『ホーンブック民法Ⅰ（民法総則）』（改訂版）	民法総論
209	「私権——種類・行使・基本原理——」	平成 6 年 5 月、北樹出版	伊藤進編『ホーンブック民法Ⅰ（民法総則）』	民法総論
210	「債権の内容の実現——強制履行と債務不履行——」	平成 8 年 3 月、北樹出版	伊藤進編『ホーンブック民法Ⅲ（債権総論）』	債権法と強制執行法の交錯
211	「抵当権」	昭和 60 年 3 月、青林書院	水本浩 = 遠藤浩編『物権法』	民法・抵当権論
212	「プロジェクト・ファイナンスと担保——『セキュリティ・パッケージ』の全体構造——」	平成 11 年 2 月、慶應義塾大学出版会	藤原淳一郎編『アジア・インフラストラクチャー——21 世紀への展望——』（慶應義塾大学地域研究センター叢書）（31-72 頁）	金融法と担保法の交錯

213	「プロジェクト・ファイナンスの沿革——その生成・発展・展望——」	同上	同上 (15 - 30 頁)	金融法と担保法の交錯
214	「『製造物責任法 (PL 法)』の成立・公布——PL 後進国からの脱却の第一歩——」(民法)	平成 6 年 12 月、慶應義塾大学通信教育部	三色旗 (慶應義塾大学通信教育補助教材) 561 号 (8 - 11 頁)	
215	慶應義塾大学司法制度研究会編訳『西独における法曹教育と裁判所構成法』(慶應義塾大学法学研究会叢書 (39)) (共著)	昭和 55 年 5 月、慶應義塾大学法学研究会		司法制度論
216	抄訳・ヘック『概念構成と利益法学』(Begriffsbildung und Interessenjurisprudenz)	平成 10 年 11 月、信山社	伊東乾編著『原典による法学のみ・1』(新版)	ドイツ法学方法論
217	抄訳・コーイング『法哲学綱要』(Grundzüge der Rechtsphilosophie)	平成 10 年 11 月、信山社	伊東乾編著『原典による法学の歩み・2』(新版)	ドイツ法学方法論
218	抄訳・コーイング『法哲学綱要』(Grundzüge der Rechtsphilosophie)	昭和 49 年 11 月、講談社	伊東乾編著『原典による法学の歩み』	ドイツ法学方法論
219	抄訳・ヘック『概念構成と利益法学』(Begriffsbildung und Interessenjurisprudenz)	昭和 49 年 11 月、講談社	伊東乾編著『原典による法学の歩み』	ドイツ法学方法論
220	書評・明石三郎『自力救済の研究』	平成 11 年 12 月、三省堂	加藤雅信編代表・『民法学説百年史』	強制執行と自力救済
221	書評・石田穰「立証責任の再構成」(『民法と民事訴訟法の交錯』所収)	昭和 55 年 4 月、立花書房	Law School 19 号 (130 - 132 頁)	証明責任・民法と民事訴訟法の交錯